



平成23年12月20日

各 位

東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
(コード番号:3772 東証マザーズ)
(URL <http://www.dreamvisor.com/>)
代表者 代表取締役社長 奥 山 泰
問合せ先 広報・IR部 部長 柴崎 慶一朗
電 話 番 号 03-6212-5270

事業の現状及び今後の展開について

当社株式は、平成23年9月において月末時価総額が3億円未満となり、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）に抵触いたしました。

これを受けて、当社は、事業の現状及び今後の展開について、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第603条第1項第5号aに定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、上記規程に定める猶予期間は平成23年10月から平成24年6月末までの9か月間となりました。従いまして、平成24年6月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が3億円以上になったときは、上記の上場廃止基準に該当しないことになります。

なお、上記時価総額基準の金額は、平成24年12月末日までの間、緩和措置により5億円から3億円に引き下げられているものであります。

当社では、下記の「2. 今後の展開」に記載いたしました施策の実施により業績の回復及び企業価値の向上を図り、東京証券取引所における上場を維持するよう努めてまいります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には大変ご心配をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状

(1) 事業の内容

当社は持株会社であり、傘下に連結子会社（当社100%出資）2社を置いております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社において、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、当社グループ内で開発したテクニカルチャート等の投資支援アプリケーションをインターネット経由で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社については、平成23年1月までFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引事業を展開しておりましたが、当該事業から撤退し、現在は営業活動を休止しております。

現在、当社グループで行っている事業部門（「報告セグメント」）別の主な事業内容は、以下のとおりであります。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

当社が持株会社化する前の旧ドリームバイザー・ドット・コム株式会社として創業した当初より行ってきた事業であり、株価や各種指標のチャートに投資分析機能を搭

載し市況ニュースを組み合わせたアプリケーションを、主にネット証券やFX業者へライセンス提供しております。ライセンス提供を受けたネット証券やFX業者からは、主に個人投資家向けに有料で又は一定の取引実績等を条件に無料で提供されております。

②新聞及び広告事業

平成19年1月に当社の子会社化した株式会社日本証券新聞社において行ってきた事業であり、昭和19年創刊の金融・証券業界紙である「日本証券新聞」を発行するほか、ウェブサイト「NSJ日本証券新聞ネット」及び「兜町ネット」上で情報コンテンツを配信しております。また、「日本証券新聞」紙面及びウェブサイト「NSJ日本証券新聞ネット」及び「兜町ネット」の広告枠への広告掲載により広告収入を上げております。

③その他

・ イベント事業

上場会社の個人投資家向けIR講演会の企画を受託し、著名な講師による講演と組み合わせて全国各地の主要都市で開催しております。

・ 出版事業

金融市場、金融商品、投資手法等に関する解説を簡易かつコンパクトにまとめた小冊子、並びに、そのウェブコンテンツを制作し、販売しております。これらの商品は、主に金融機関で販売促進ツールとして採用されております。

・ 投資信託評価事業

投資信託評価機関として、当社グループ独自の定量評価方法により投資信託のレーティングを行っております。

(2)業績等の状況

当社グループは、旧ドリームバイザー・ドット・コム株式会社として創業して以来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」において高成長を遂げ、平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場するに至りました。この事業の高成長には、ネット証券及びFX業者の成長とともに歩んできた背景がございます。これらの業界とともに収益が伸びるビジネスモデルにより事業を推進してまいりましたが、昨今の金融市場の急激な悪化に伴い、ネット証券及びFX業者の経営環境が厳しい状況に直面し、当社グループが主力事業としてきた「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」も多大な影響を受け、同事業の売上減少傾向が続いたことが、現在の業績不振の大きな要因であると認識しております。

また、当社グループの投資支援アプリケーションを当社グループ自ら金融商品取引業者として個人投資家に提供すべく、平成21年7月からFXとCFDのインターネット取引業に参入し、主に中級・上級の個人投資家の方にお取引いただきましたが、第一種金融商品取引業者としての財務基盤を確保しながら早期に黒字転換を果たすことが困難であると判断し、平成23年1月に同事業から撤退いたしました。

「新聞及び広告事業」の中心となる新聞販売については、新聞業界全体に通じる紙媒体の新聞販売部数が減少する傾向が否めないながら、その減少は緩やかなものとなっており、これまでに実施してきた業務効率化と費用削減の効果により低減したコスト体制を維持し、赤字幅を抑えております。「出版事業」については、刊行の規模と件数により売上高の嵩が変動しておりますが、小冊子タイプ又はそのウェブコンテンツの販売がコンスタントに推移しております。

このような状況を踏まえ、比較的成長の見込める業界向けの事業に収益機会を求めて注力しておりますのが「イベント事業」における上場会社のIR講演会の受託開催であり、足下は堅調に推移しております。株主づくりの一環として個人投資家向けIRに取り組まれる上場会社のニーズに対して、当社グループの証券業界紙の強みを活かした全国主要都市での集客力や紙面広告と連動させた企画力が徐々に奏功しているものと考えております。

収益機会の確保に注力する一方、平成23年6月期においては不採算事業からの撤退、一層の業務の効率化と経費削減を目的とした事業所の移転・集約を実施し、事業撤退損失と特別退職金合わせて26,094千円、移転費用10,709千円を特別損失に計上いたしました。一連のグループ事業のリストラクチャリングは完了しており、当期においてはその費用軽減効果を見込んでおります。

財政状態については、当社の東京証券取引所マザーズ市場上場から現時点に至るまで増資による資金調達を行っておらず、営業費用を主とする運転資金は自己資本で回っておりますが、平成23年9月末の純資産額は352,804千円の水準を保っております。また、借入も行っておらず、有利子負債はありません。

連結業績の推移

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年 7月～9月
売上高	987,978	831,489	634,985	128,696
営業損失(△)	△77,249	△67,240	△94,394	△36,906
経常損失(△)	△76,668	△65,153	△102,659	△26,622
当期純損失(△)	△111,965	△28,935	△198,858	△27,004
純資産額	613,140	581,436	379,809	352,804
総資産額	702,943	685,292	559,693	633,925
営業活動による キャッシュ・フロー	△133,226	△91,306	△114,528	
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,636	4,638	△43,503	
財務活動による キャッシュ・フロー	△40,158	△2,795	△2,926	

報告セグメント（事業の種類別セグメント）別の営業損益の推移

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年 7月～9月
売上高	540,491	385,826	245,590	36,977
営業利益又は 営業損失(△)	242,743	157,317	91,895	△138

②新聞及び広告事業

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年 7月～9月
売上高	398,124	394,521	351,058	83,270
営業損失(△)	△121,475	△27,258	△13,636	△6,770

③その他（出版事業、イベント事業、投資信託評価事業）

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年 7月～9月
売上高	49,362	45,818	35,725	8,448
営業利益又は 営業損失(△)	△14,647	△1,194	10,745	3,442

連結営業費用の推移

(単位：千円)

決算期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成23年 7月～9月
売上原価	555,188	447,909	341,875	81,051
販売費及び一般 管理費	510,039	450,820	387,505	84,551
合計	1,065,228	898,729	729,380	165,602

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、平成23年6月期末及び平成24年6月期第1四半期末において、継続企業の前提に関する重要事象等が存在いたします。しかし、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでいることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には至っておりません。

2. 今後の展開

「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」においては、既存のライセンス提供の売上は下げ止まった状態で推移しており、新規サービスの提案にも継続して取り組んでおります。

一方、上場会社のIR講演会の受託開催は、「1. 事業の現状(2) 業績等の状況」の通り、現状の売上規模はまだ小さいながら堅調に推移していることから、これを足掛かりにIR事業として育成しております。これは、個人投資家向けIRという上場会社のニーズに合った事業活動であり、収益の柱の一つとして成長が期待できるものと考えております。さらに、イベント形式のIR講演会の受託開催にとどまらず、紙面での記事広告等のPR活動と連動させた企画、IRツールの制作等へサービスラインを拡げてまいります。

当社グループのビジネス・リソースには、主に、「業界紙の強みである取材力、編集・制作ノウハウと各方面へのアクセス」、「投資支援アプリケーションの開発・提供において蓄積してきたノウハウ」、「記事・ニュース、書籍・刊行物、ウェブコンテンツなどの豊富なコンテンツ」があると認識しております。また、小規模な組織体制で、事業部門間の連携により効率的に事業活動を行っていることも当社グループの強みと考えております。これらのビジネス・リソースを最大限に活用し、上記のIR事業以外にもリサーチ事業の試行等、既存事業を補完する収益モデルを確立すべく、営業活動を推進しております。このほか、資産運用事業の収益化についても、リスクに慎重に対応しつつ、継続しております。

以上のような施策により、業績の回復に努めてまいります。

以上